

# 札幌市ひとり親家庭等自立促進計画の策定について

## 1 策定する計画について

母子及び父子並びに寡婦福祉法第12条に基づき、ひとり親家庭等の生活の安定と向上のための総合的な支援施策等にかかる5か年計画を策定する。

今回策定する計画は、平成30年度～平成34年度を計画期間とする第4次計画。

(計画策定の経過)

|       |  |                         |
|-------|--|-------------------------|
| 第1次計画 |  | 平成17年度～平成19年度           |
| 第2次計画 |  | 平成20年度～平成24年度           |
| 第3次計画 |  | 平成25年度～平成29年度(現計画)      |
| 第4次計画 |  | 平成30年度～平成34年度(今回策定する計画) |

## 2 基本方針

国は、都道府県等が策定する計画の指針となるべき基本方針を次のとおりとしている。

### (1) 子育てや生活支援策

ひとり親家庭等の親が安心して子育てと就業及び就業のための訓練とを両立できるよう、子育てや生活の面での支援体制の整備を促進する。

### (2) 就業支援策

ひとり親家庭等が十分な収入を得て自立した生活ができるよう、就業面での支援体制の整備を促進する。

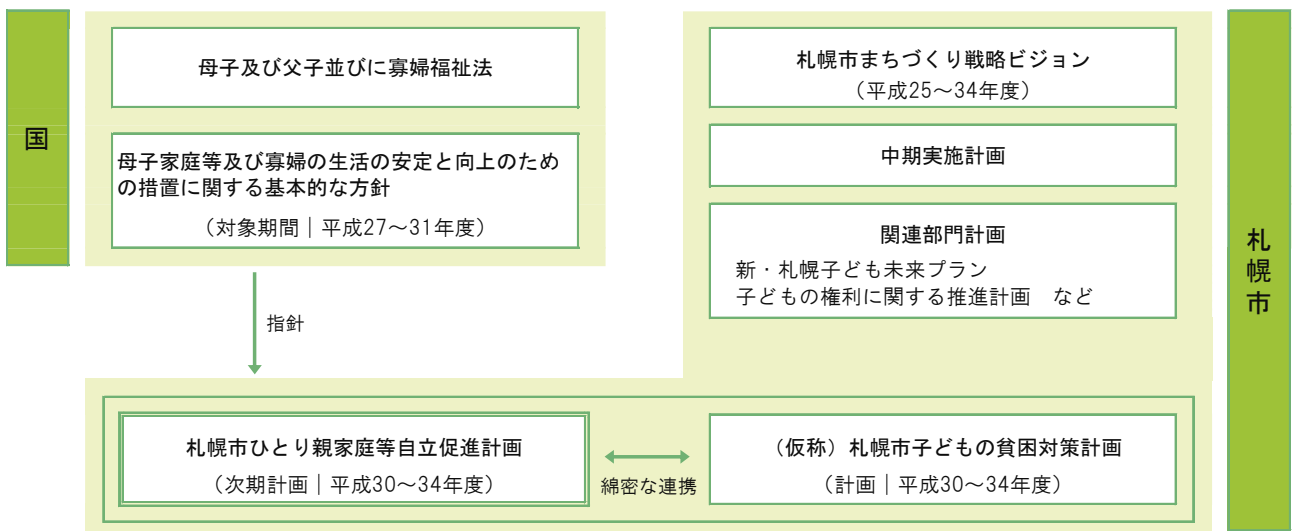
### (3) 養育費の確保策

ひとり親家庭の児童が必要な養育費を取得できるよう、相談体制の整備を促進する。

### (4) 経済的支援策

児童扶養手当制度や母子父子寡婦福祉資金貸付金制度を利用しやすくするため、積極的な情報提供等を実施する。

## 3 計画の位置付け



## 4 策定までの流れ

### (1) 札幌市ひとり親家庭等自立促進計画検討協議会の設置（H29年8月～H30年3月）

- ・ 学識経験者、労働局職員、市民委員、母子生活支援施設や母子・婦人相談員等の支援業務従事者、母子・父子福祉団体の関係者等による委員からなる検討協議会を設置。

（検討協議会開催予定）

|          |  |                  |
|----------|--|------------------|
| 第1回（8月）  |  | アンケート内容の確認       |
| 第2回（10月） |  | ひとり親家庭等の現状と課題の確認 |
| 第3回（11月） |  | 計画素案の確認          |
| 第4回（3月）  |  | 修正計画案の確認         |

### (2) ひとり親家庭等の生活と意識に関するアンケート調査の実施（H29年8月）

- ・ 札幌市内のひとり親家庭等に対し、生活と意識に関するアンケート調査を行い、集計結果を基に、計画に盛り込む支援施策等を検討する。
- ・ 調査対象者は、母子家庭 2,500 世帯、父子家庭 500 世帯、寡婦世帯 400 世帯を予定。
- ・ アンケート調査の結果と併せて、平成 28 年 11 月に国が実施した「全国ひとり親世帯等調査」の結果（平成 29 年 10 月頃公表予定）を踏まえて、支援施策等を検討していく。

### (3) 庁内会議・関係局情報提供等（随時）

- ・ 局内外に、現計画における掲載事業の進捗状況の確認及び次期計画における掲載事業の照会等を行い、庁内の意見を幅広く聴取する。
- ・ また、企画調整システムにおける関係課長会議、関係部長会議及び企画調整会議を開催し、関係部局の承認を得ていく。

### (4) パブリックコメントの実施（平成 30 年 2 月）

- ・ 素案に対する意見を公募し、寄せられた意見等を反映させる。

## 5 仮称）札幌市子どもの貧困対策計画との関係

- ・ ひとり親家庭等に貧困の割合が高い実態はあるが（平成 28 年国民生活基礎調査によるひとり親家庭の相対的貧困率 50.8%）、約半数は貧困世帯ではない。
- ・ ひとり親家庭等の抱える課題は、家計や仕事のみならず、家事、住居、子どもの教育・進学、親族の健康・介護、児童虐待、配偶者からの暴力など多岐にわたっている。
- ・ また、国が支援策の柱の一つとしている「養育費」や「面会交流」など、ひとり親家庭のみが抱える課題も多くある。
- ・ ひとり親家庭等は、子育てと生計の担い手という役割の両立、時間的な制約など、特有の事情を有する。
- ・ また、就業経験の乏しさや結婚、出産による就業の中断、事業主側の理解不足などから、安定した収入を得られる仕事に就くことは困難であり、ひとり親家庭等であるがゆえの貧困に対応するための就業支援策が必要である。
- ・ 国は絶えずひとり親家庭への新たな支援策を打ち出しており、平成 28 年 11 月には、全国ひとり親世帯等調査（平成 29 年 10 月公表予定）を実施するなど、ひとり親家庭等への支援の歩みを緩めていない。
- ・ これらのことから、札幌市のひとり親家庭等に特化した総合的な自立支援計画が必要である。